



TITLE:

<研究ノート>進路選択研究の統合的理解とその課題—大学でのキャリア支援に向けて—

AUTHOR(S):

松井, 桃子

CITATION:

松井, 桃子. <研究ノート>進路選択研究の統合的理解とその課題—大学でのキャリア支援に向けて—. 京都大学高等教育研究 2014, 20: 63-72

ISSUE DATE:

2014-12-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/197284>

RIGHT:

進路選択研究の統合的理解とその課題

—大学でのキャリア支援に向けて—

松井桃子

(京都大学大学院教育学研究科)

A Comprehensive Understanding of Career Choice Research and Its Problems: Toward Effective University Career Support Services

Momoko Matsui

(Graduate School of Education, Kyoto University)

Summary

This paper aims to examine the mechanisms and problems associated with students' career decision making by reviewing career choice studies conducted in Japan, while also attempting to provide practical suggestions for career support activities at universities. Three kinds of theoretical and empirical studies were reviewed related to career developmental theory, decision-making theory, and social cognitive theory. The aforementioned review revealed that, while there have been numerous empirical achievements based on these three theories, none were mutually related, a finding that should be examined in order to enhance future career support services. Other future tasks include: (1) examining the construct validity of measurement scales, (2) examining the predictive validity of intervention programs and psychological scales in career decision studies, and (3) developing curricula based on the relationship between other curricular subjects and career education.

キーワード: 進路選択、キャリア支援、キャリア発達理論、意思決定理論、社会的認知理論

Keywords: career choice, career support, career developmental theory, social cognitive theory, decision-making theory

1. はじめに

近年、わが国では若年無業者や早期離職者が増加しており、一部の若者が学校から社会への移行を円滑に行っていないとされる(文部科学省, 2011)。今後、少子高齢化社会が進むことを考慮すると、このような若者の増加は、わが国の経済において重要な問題であると考えられる。この問題には、経済状況や産業構造など若者を取り巻く労働環境の変化だけでなく、若者の職業意識の未熟さや主体性の欠如も関わっている(安達, 2004)。しかし、経済状況、産業構造の変化を予測し、介入策を講じることは困難である。そのため、若者の職業意識や労働への主体性を高めることを意図した支援、すなわちキャリア支援の推進が教育機関に求められるようになってきている(谷田川, 2012)。とりわけ大学は、若者が社会に移行する際の最後の教育機関と認識されており、学生の就職支援と相まってキャリア支援の重要性が高い。大学は学生が職業意識を高く持ち、主体的に進路を選択する上で必要な能力や態度を育てるための、体系的、組織的な取り組みを実施することが求められるようになってきている(文部科学省, 2011)。

これまで大学教育においてキャリア支援は、「就職指導」として正課外の補助的な活動に位置づけられていた。しかし今では個人の進路選択に関わる講義がキャリア教育科目として正規のカリキュラムに組み込まれており、課程外にあったキャリア支援は教育課程の中に急速に取り込まれている(谷田川, 2012)。しかしながら、大学でのキャリア支援には課題も多い。例えば大江(2010)は大学教育の現場で「キャリア○○」という言葉が、明確な定義もない状態で氾濫しており、キャリア教育科目についても、具体的な教育内容や他の科目との関係が明確にされないままに、

授業として開設されている点を批判している。また谷田川 (2012) も、各大学がキャリア支援の内容や効果を検討しないまま、支援の取り組みを行っている点を問題視している。

キャリアとは「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」(文部科学省, 2004)とされている。学生のキャリア支援策を講じるにあたっては、学生の進路選択の実態を把握した上で有効な支援策を策定し、その支援策の効果を適切な指標をもって検証していく必要があると考えられる。

そこで参考となる研究が、学生の進路・職業選択を扱う研究(以後・進路選択研究)である。進路選択研究は、教育学や教育社会学、キャリア心理学などそれぞれの分野において実証的になされてきた(菊池, 2012)。その中でも児童期から青年期における進路選択研究はキャリア心理学で提唱された理論を元に発展し、学校進路指導やキャリア教育にも多大な影響を与えている(下村, 2013)。そこでは、学生がどのように進路を決定し、またどのような結果が生じたのかという進路決定の過程を明らかにするための知見を蓄積している。これらの知見は「学生が主体的に進路を決定することができるようになるためにはどのような支援が必要か」という問いに対して有益な示唆を与えると考えられる。

そこで、本稿は大学生の進路選択にかかわる先行研究をレビューし、扱われてきた理論および測定、評価の方法について概観することで、キャリア支援への示唆および課題を明らかにすることを目的とする。なお、キャリア心理学で提唱された理論の多くは欧米の理論であり、日本ではそれらの理論を持ち込み、その妥当性を検証し、日本の文脈に適した形に修正することで研究が発展してきた。本稿ではその過程に焦点を当て、レビューを行うこととする。

2. キャリア心理学における諸理論

キャリア心理学では、青年期の進路選択に関わる多くの理論が提唱されてきた。その始まりは、Parsons (1909) の、個人特性と職業特性の適合によって進路選択を説明する特性因子理論だとされている。この理論は長らくキャリア心理学の中心的な理論と考えられていたが、人と職業の関係を固定的に捉えすぎている点に、批判がなされるようになる。その結果、このように進路選択を静態的な現象として捉えるのではなく、連続的な過程であるとみなし、個人のキャリア発達過程に着目する理論が徐々に注目されるようになる。

坂柳 (2007) は、このようなキャリア心理学における理論の発展の系譜をふまえ、今日までに提唱されてきたキャリア心理学における諸理論を、①特性因子理論、②人格理論、③状況理論、④発達理論、⑤意思決定理論、⑥社会的認知理論、という6つにまとめている。また坂柳 (2007) は、これらの理論は人が「どのような職業を選ぶのか」という選択する職業の内容に焦点を当てた「内容」理論と、「どのように職業を選択するのか」という職業を選択する過程に焦点を当てた「過程」理論の2つに分類できるとしている。この分類にもとづけば、①特性因子理論、②人格理論、③状況理論は、内容理論にあたり、④発達理論、⑤意思決定理論、⑥社会的認知理論は、過程理論に分類される。

坂柳の分類によると、内容理論は、個人の特性の把握や、その特性と職業との「適合」を検討しているのに対して、過程理論は個人の選択についての「変化」や「発達」に注目し、その変化を促進、あるいは阻害する要因を検討している。したがって前者よりも後者が「主体的に進路を選択する上で必要な能力や態度」を育てるための介入や支援の方策を講じる上で適していると言えよう。そこで本稿では坂柳 (2007) の分類にもとづき、過程理論とそれらにもとづく実証的研究に焦点を当て、レビューを行う。

3. キャリア発達理論

3.1. Super による職業成熟の概念

キャリア発達理論は、Super (1957) によって提唱され、進路選択研究の中で代表的な理論とされる(坂柳, 1990)。Super (1957) は生涯を通して人が職業的自己概念を発達させていくと仮定し、その職業的発達の過程を、「成長期」(0歳~14歳)「探索期」(15歳~24歳)「確立期」(25歳~44歳)「維持期」(45歳~64歳)「下降期」(65歳以降)の5つの段階に分類し、各段階の発達課題を概念化した(坂柳, 2007)。この発達段階からすると学生は探索期に相当し、暫定的な職業選択のため、職業的自己概念を発達させることが求められる。ここでの自己概念とは、自らの価値、興味、能力に対する自己認知と他者からの客観的なフィードバックが統合、形成されたものである(岡田, 2003)。

さらに Super (1955) は青年期における発達課題がどの程度達成されているかを示す指標として「職業成熟 (vocational maturity)」の概念を導入した。職業成熟とは、「職業発達の延長線上で個人が到達した位置を示すために用いられる概念」であり、職業的成熟の基準として①職業選択への関心性を表す「職業選択への方向付け」、②職業分野についての情報の収集とそのための計画を表す「知識情報と計画」、③職業探索と試行により生じる「職業に対する好みの一貫性」、④個人の能力と特性の安定性を表す「特性と性能の結晶化」、⑤職業への適応のために必要となる「職業の好みについての知恵」を挙げた。Super の考えにもとづけば、これらの基準を満たしている学生ほど職業成熟が進んでおり、逆に満たしていない学生ほど職業成熟が進んでいない。職業成熟が進んでいない学生を支援するためには、その程度の測定と評価が必要になる。そこで、職業成熟をどのように捉え、測定するのかという研究が多くなされるようになった。

若林・後藤・鹿内 (1983) は、Super (1955) にもとづき「就職をひかえた学生が、職業につくことに対し、どの程度“成熟”した考えをもっているかを、ある一定の時間と状況の中でとらえるもの」として職業成熟尺度を作成している。この尺度は、職業選択を重要な課題と考え、真剣に取り組んでいる程度を表す「職業選択への興味」、ある範囲の職業に対し自分の興味や関心が結晶化されている程度を表す「選択範囲の限定性」、自分の適性を認識し、職業選択を現実的に考える程度を表す「選択の現実性」、選択において両親の助言よりも自分の興味や適性を優先する程度を表す「選択の主体性」、自分自身の能力や興味を客観視できる程度を表す「自己知識の客観性」の5つの下位概念を想定している。また、下村・堀 (1994) では若林ほか (1983) の尺度に項目を追加した尺度を作成し、因子分析を行っている。その結果5つの下位次元は、職業選択において自分の目標や興味を理解しているかを示す「明瞭性」、職業選択へどれほど取り組もうとしているかを表す「関与」、職業選択自体に関心の薄い「非選択性」の3つに集約が可能であるという結果を得ている。

一方、坂柳 (1996) は、キャリアの概念には「職業」だけでなく「人生や生涯」も含まれるため、キャリア成熟の概念を測定するには①人生キャリア成熟と②職業キャリア成熟の2つの観点から捉える必要があると指摘し、それぞれからなるキャリア成熟尺度を作成している。人生キャリア成熟、職業キャリア成熟ともに、自己のキャリアに対して積極的な関心をもつ「関心性 (concern)」、自己のキャリアへの取り組み姿勢が自律的であるかをみる「自律性 (autonomy)」、将来展望をもち、自己のキャリアに対して計画的であるかをみる「計画性 (planning)」の3下位次元からなるとされている。

このように Super (1955) によって提唱された職業成熟は、下位概念の構造が複雑であったが、その後、尺度の開発を通して概念の再構成や整理が行われた結果、「関心性」、「自律性」、「計画性」へと集約されることとなった。これら3つの下位次元と Super (1955) の定義した職業成熟概念の関係を比較してみると、関心性は、「職業選択への方向付け」にあたり、自律性は、「特性と性能の結晶化」に、計画性は、「知識情報と計画」、「職業の好みについての知恵」、「職業に対する好みの一貫性」にそれぞれ対応していると考えられる。

3.2. 職業成熟の変化とそれを促す要因の検討

それではこれら職業成熟に関する大学生の意識は大学での経験を通してどのように変化し、またどのような要因によって促されるのだろうか。これまで日本では下村・堀 (1994)、坂柳 (1996) の尺度を用いた研究が多く見られ、職業成熟を促す要因の検討が行われてきた。まず職業成熟の発達の变化に注目した研究として、若林・和田・斎藤 (1987) は大学生を対象に彼らが1年生の時から1年毎に計4回の縦断調査を行い、大学4年生の時期の職業成熟の得点が最も高いことを明らかにした。また、大学1年生から大学4年生の学生を対象に横断調査を行った五十嵐 (2012) も他の学年に比べて大学4年生の職業成熟の得点が最も高いと報告している。さらに、松井 (2012) は大学1年生を対象に2年間の縦断調査を行い、2年間を通して自己の職業に対する「関心性」の得点は高まるが、職業成熟全体の得点を見ると、それほど変化はないと報告している。これらの結果は、職業成熟は就職活動の経験を通して高まる可能性を示すものである。

職業成熟の発達を促す要因を検討する研究として、若林ほか (1983) は学部による職業成熟の差について検討し、学校教員や看護、保育といった免許取得を目的とした専門性の高い学部と、多様な進路先が想定されている学部の学生では、前者の学生の職業成熟の得点のほうが高いことを明らかにしている。若林ほか (1983) はこのような結果

が得られた理由として、(1) 専門性の高い学部に所属する学生は入学以前から将来の希望職種を明確にしている傾向が強いこと、(2) 専門性の高い学部では大学での学業経験が直接職業に結びつくこと、という2点を挙げている。一方、半澤(2010)は、大学での学業と将来の職業が直接結びつかない学生であっても、大学での学業を主体的に学ぼうとする態度と職業成熟の下位概念である「関与」の高さに正の相関があることを明らかにしている。さらに永江(1999)は、学業に対する意欲が低く、アパシー傾向の強い学生は職業成熟の得点が低いことを明らかにしている。これらの結果は、大学での学業への態度が職業成熟の発達を支えている可能性を示唆している。

他にも、大学で実施されたキャリア教育の職業成熟への影響を検証した研究もなされている。森山(2007)は、大学1～3年生(総計172名)が受講したキャリアデザインについての授業の効果を測定し、受講前後で、女子学生においてのみ職業成熟が高まったことを報告している。また松井(2009)は、大学3年生(総計293名)が受講したキャリアデザインについての授業の効果を測定し、性別に関係なく、受講前後で職業成熟が高まったことを報告している。両者の講義内容を比較してみると共通する点も多いが、授業形態をみると松井(2009)はグループワークが多く他者とのコミュニケーションを重視している。これらの結果は授業形態の違いによって、職業成熟の高まりに差が生じる可能性を示している。

一方、高良・金城(2001)や楠奥(2006a)は、インターンシップの参加が職業成熟を高めるかについて検証している。しかしいずれの研究も有意な影響は認められていない。

これらの知見は、(a) 専門性の高い学部で所属する学生は職業成熟が進んでいる、(b) 学業への態度が職業成熟を促す、(c) キャリア形成に関する授業への参加が職業成熟を促す一方で、インターンシップへの参加は職業成熟への影響力が低い可能性を示唆している。

4. 意思決定理論

4.1. 進路選択における意思決定モデル

職業に対する意識や態度の成熟している程度やその段階的な発達過程に着目するのではなく、青年がどのような意志をもって進路を決定するのか、その過程に着目する理論がキャリア意思決定理論である。Gati & Tal(2008)は、キャリア発達理論が個人の発達の变化に焦点をあてる一方で、実際の進路選択過程に重点を置いてこなかったとし、望ましい進路選択を支援するためにはキャリア発達理論だけでは不十分であり、意思決定理論を基にしたアプローチが必要であると指摘した。また、下村(1996)も、大学生の職業選択を検討する際には、職業選択過程でどのような事柄を重視し、どのように選択しているのかを時間的経緯を追って明らかにする必要があると述べ、意思決定理論の重要性を指摘している。

意思決定理論にはどのような意思決定が望ましいかを説明する「規範」モデルと、実際に人々がどのように意思決定を行っているかを説明する「記述」モデルがある。キャリア意思決定理論では、円滑な進路意思決定を支援するため、「規範」モデルの構築とそのモデルにもとづいた学習効果の検証を中心に研究が進められてきた。

Gelatt(1962)は、情報を燃料として意思決定が行われるとし、①予測システム(選択可能な行動、その結果と確率を決定する)、②価値システム(結果の望ましさを決定する)、③決定の基準(優先順位やルールを評価し最終的に決定する)の、3つのシステムからなる連続的意思決定モデルを提唱した。このモデルは、明確化された目標にもとづいて情報を収集し、その収集された情報の結果や効用を予測し、一定の価値基準にもとづいて評価を行い、選択肢の中からひとつを選択していくという一連の決定過程を表している。またこのモデルは個人が自らの選択を確定する最終的決定と、最終的決定までに選択肢をしぼる段階の試験的決定を区別するという点に特徴がある。

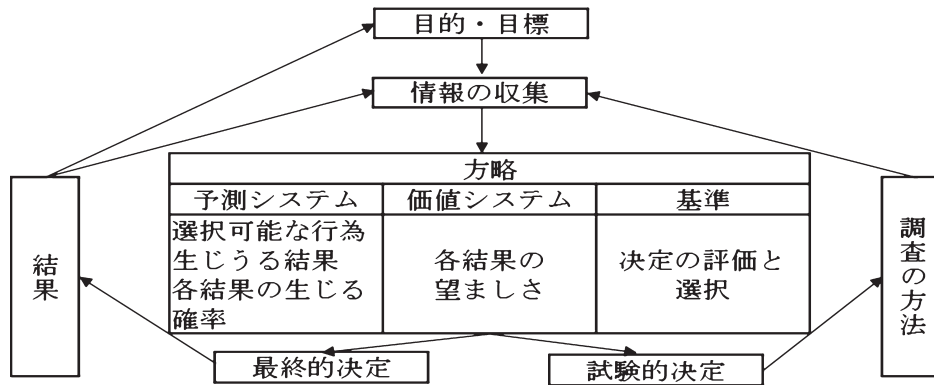


図1 連続的意思決定モデル（出典：Gelatt, 1962 訳：吉田、1987）

Gati (1986) は人間の情報処理能力に限界があることから、最も望ましい選択肢を常に求めるのではなく、十分良い (good enough) 選択肢が見つかった時点で情報処理を停止することが望ましいとする意思決定の「系列排除モデル」を提唱した。このモデルは全ての選択肢を最大限考慮するのではなく、ある属性に注目し、その属性によって選択肢を排除するものであり、認知能力や意思決定までの時間といった人間の限界を考慮している点に特徴がある。

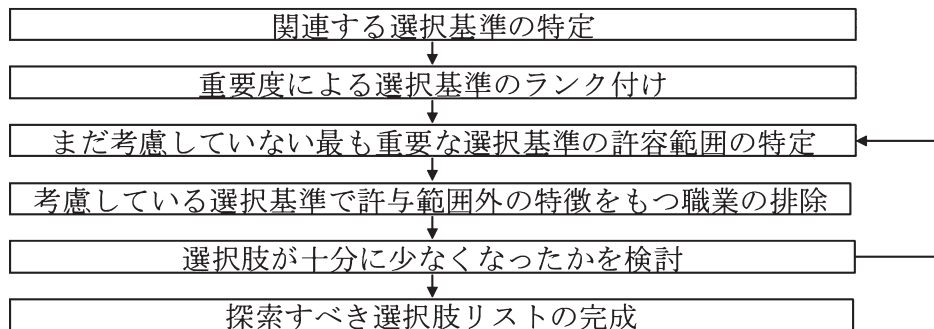


図2 系列排除モデル（出典：Gati, 1986 訳：下村、2003）

4.2. 意思決定モデルにもとづいた学生の進路選択の支援

日本では Gati (1986) や Gelatt (1962) のモデルにもとづき、意思決定の方略を学習者に獲得させるためのプログラムが開発され、その効果が検証されている。これらのモデルは決定までの段階が明確になっており、比較的理解しやすく、教授に適したモデルであると考えられる。

例えば吉田 (1987) は学生に対して、選択肢の決定、選択肢を選ぶ考慮条件の決定、選択肢ごとの望ましさの評価、選択肢ごとの実現可能性の評価といった一連の意思決定過程を学習させることの有効性を検証し、意思決定過程を学習した学生が、学習前より現実的かつ合理的な選択をするようになったと報告している。

また、下村 (1996) は意思決定までのプロセスを具体的に把握できる情報モニタリング法を用い、職業成熟の得点の高い学生と低い学生との間で、職業情報の探索過程に差異がみられるかどうか検証を行った。両者の差異を比較した結果、職業成熟の低い学生は、情報探索の前半で自分の適性や関心、興味などに関わる情報が検索されていないことから、情報探索をする上で確固とした方針がなく、明確な目標をもたずに漠然と情報探索を行っている可能性が示された。そして下村 (1998) は、評価基準を設定し、それより低い選択肢を順次排除するという方略と、評価基準の重要さによって点数付けを行い、選択肢ごとに総合点を決める方略という2つの方略を大学2～3年生に教授し、どちらの方略を学習することが意思決定者の自己効力を高めるかを検証した。そして、前者の方略のほうが、職業成熟の低い意思決定者の自己効力を高めていたことから、前者をより効果的な方略であると判断している。さらに下村 (2000) は自己分析課題の学習が、意思決定者の自己効力を高めるかを検証している。そして自己分析課題を学

習することは、職業成熟の低い学生の自己効力は高めるが、職業成熟の高い学生の自己効力には影響せず、逆に一部の学生では低下したことから、援助的な介入の際には職業成熟の個人差に配慮する必要があると、考察している。

意思決定理論では、短期的な意思決定過程に着目し、学生に現在の選択肢を熟考させ、その中で最も自分にとって望ましい選択肢を決定させることを、目標としている。そして、先行研究から、(a) 選択を行う過程について学習することが学生の意思決定に対する理解を促すこと、(b) 学生に、意思決定を効果的に行う方略を獲得させるには、学生自身の職業成熟を高める必要があることが、明らかになっている。

5. 社会的認知理論

5.1. Bandura による自己効力の概念

Bandura (1977) が提唱した社会的認知理論の中核的な概念である「自己効力」を職業選択の領域に応用したものが、キャリアに関する社会的認知理論 (Hackett & Betz, 1981) である。社会的認知理論については富永 (2008a) に詳しくレビューされているため、ここではその概要と測定および評価する方法についての記載に留める。Bandura (1977) は、ある行動が自分にうまくできるかどうかという自己効力期待と、行動が結果につながるという結果期待を区別し、前者の重要性を強調した。

自己効力は、行動を予測する要因であり、行動の開始、継続、耐性を決める上で極めて重要な要因である (浦上, 1995a)。また、自己効力の形成には、①自分である行動を遂行し、その行動を達成できたという遂行行動の達成、②他者の行動を観察する等の代理的経験、③他者からの説得的な暗示や励ましによる言語的説得、④不安による脈拍の上昇といった生理的な状態変化である情動的喚起の4つの経験が関連しているとされる。

このような行動の予測可能性および介入可能性は、キャリア発達理論を補うものとして期待されている。Crites (1984) は、キャリア発達理論で測定された発達指標がその後の進路選択行動を直接的には予測しない点を指摘している。これに対して自己効力は、行動との間に直接的な関連が仮定されているため、キャリア発達理論よりも進路選択行動に対してより信頼性の高い予測因となり得る (浦上, 1995a)。

またキャリア発達理論によるアプローチは、個人の発達の程度を評価する際には有効であるが、発達を促すための具体的な介入方法については、理論的に明らかにされていない (Betz, 2001)。一方、自己効力の概念は、理論上、操作が可能であるため、直接的な介入によって、進路選択における問題が改善される可能性が高い。

Taylor & Betz (1983) は、進路選択に関わる自己効力を進路選択自己効力とし、それを進路の選択および決定する過程で必要な行動に対する遂行可能感を表すものとした。進路選択自己効力を測定する尺度として、最も多く用いられるものは、Taylor & Betz (1983) の、CDMSE (Career Decision-Making Self-Efficacy Scale) である。CDMSE は進路選択行動を決定する能力に沿って、①目標選択、②自己認識、③職業情報の収集、④将来設計、⑤課題解決の5領域から構成されているが、Taylor & Betz (1983) や Taylor & Popma (1990) では5つの要素に対応する因子は抽出されず、1因子構造であることが報告されている。

わが国においては、CDMSE をもとに進路選択自己効力尺度がいくつか開発されている (安達, 2001; 古市, 1995; 古市・久尾, 2007; 長岡・松井・山田, 2001; 富永, 2000; 富安, 1997; 浦上, 1995a)。

これらの尺度について、安達 (2001) や浦上 (1995a) で因子分析を行った結果、一因子構造が報告されている一方で、長岡・松井・山田 (2001)、富安 (1997) では、「進路 (目標) 選択」、「情報収集」、「自己評価」、「計画立案」、「問題解決」の5因子、古市 (1995)、古市・久尾 (2007) は「自己適性評価」、「計画立案」、「職業情報収集」、「困難解決」の4因子、富永 (2000) では、「将来展望と計画立案」、「基礎情報収集」、「強い意志」、「興味・関心」、「職業情報収集」、「職業意義の明確さ」、「他者への相談」、「就職における自己把握」、「問題解決」、「挑戦指向」、「キャリア計画」の11因子を報告するなど一貫した結果が得られていない¹⁾。この結果に関して富永 (2008a) は、「多因子構造となった尺度では、CDMSE では扱われていない独自の項目が多数ある」など、日本独自の文脈を反映した項目が多いことが原因であると考察している。

5.2. 進路選択自己効力を促す要因の検討

これまで、浦上 (1995a) の進路選択に対する自己効力尺度を用いた研究が多くなされ、職業不決断、職業忌避的

傾向、職業未決定と負の関連を示すこと（安達, 2001; 秋山, 2013; 古市, 1995; 古市, 2012; 古市・久尾, 2007; 金城, 2008; 浦上, 1995a; 浦上, 1995b）、職業成熟、対人関係を円滑にするための社会的スキルと正の関連を示すこと（楠奥, 2009; 三宅, 2008; 長岡・松井, 1999; 長岡・松井・山田, 2001）が確認されている。これらの結果は進路選択自己効力の妥当性を示すとともに、進路選択自己効力の高さが後の進路選択行動を促す可能性を示唆している。

実際に、進路選択自己効力と進路選択行動との関連を検討した安達（2001）は進路選択に対する自己効力が、進路について計画、立案し、行動を具現化しようとする「探索意図」と正の関連があることを報告している。また、安達（2008）は、自己効力の高い学生が自己について考え、評価する「自己探索」や仕事世界について情報を得る「環境探索」を頻繁に行っていることを明らかにしている。

さらに、進路選択自己効力を高めるための方策についての検討も行われてきた。それらの研究は、先述した自己効力の形成に関わる①遂行行動の達成、②代理的経験、③言語的説得、④情動的喚起の4つの経験に着目し、学生にこれらの経験をさせることで、学生の進路選択自己効力を高めようとするものである。楠奥（2006a）は、①の遂行行動の達成にあたる、ベンチャー企業でのインターンシップの経験が進路選択自己効力に及ぼす影響について検証を行い、インターンシップに参加した前後で進路選択自己効力が高まったことを報告している。それに対して、楠奥（2006a）と同様に、インターンシップ経験が進路選択自己効力に及ぼす影響を検討した高良・金城（2001）では有意な効果が認められず、一貫した結果は得られていない。また、浦上（1996）では就職活動のためのワークブックを作成し、その利用が自己効力に与える影響を検討しているが、利用したものとしなかったもの間で自己効力の有意な差はみられなかった。これらの結果から、進路選択自己効力は進路選択行動を予測する可能性を秘めている一方で、それを高める方策についての知見は十分に蓄積されていないということが言える（楠奥, 2006b; 楠奥, 2009; 富永, 2008a）。

6. 進路選択研究の統合的理解と今後の課題

以上、日本の大学生を対象に行われた進路選択に関わる研究を、キャリア発達理論、意思決定理論、社会的認知理論に分けて確認してきた。それぞれの理論は、職業成熟、進路選択自己効力という学生の進路に対する態度と、進路を決定する過程に着目するという点で異なるが、職業成熟、進路選択自己効力が意思決定に影響をおよぼしていることを考慮すると、3つの理論は相互に関わり合っており主体的な進路選択がなされていると考えられる。具体的に、職業成熟が進んでいる学生は、意思決定プロセスにおいて自らの目標に則した情報を選択すると考えられる。また進路選択自己効力が高い学生は、情報探索のための活動を十分に行っていることから、進路選択に関する情報量が多く、価値基準が明確であることが予想される。したがって、大学にはそれぞれの理論を相互に関連づけながら、学生の主体的な進路選択を促すような方策を考え、実行し、その評価を行うことが求められる。

とりわけ、職業成熟、進路選択自己効力は比較的長期にわたって形成され、また変化する可能性があるため、大学ではそれらを4年間のカリキュラムを通して支援していくことが重要と考えられる。職業成熟に関しては学業に積極的に従事させる方策や（半澤, 2010）、職業イメージを醸成させるようなキャリア教育（松井, 2009; 森山, 2007）で高めることが可能であると考えられる。それに対して、意思決定理論にもとづく進路選択の支援の方策は、職業成熟や進路選択自己効力を高めている状態のほうが効果的であると考えられる（下村, 1996）。そのため、大学3年生、4年生の時期から実施することが望ましいだろう。このように3つの理論の関連を理解した上でカリキュラムの構築を行うことで、大学は学生の主体的な進路選択を効果的に支援することが可能になると考えられる。

ただし、これら3つの理論を関連づけた上でキャリア支援を行い、その教育評価を行うためには、いくつか課題が残されている。1点目は、進路選択自己効力を測定および評価する尺度の問題である。進路選択自己効力を測定する尺度のほとんどが、CDMSEを参照しているものの、日本の大学生の文脈に合うようそれぞれの研究で独自に項目を追加し、修正しており、その構成概念の整理および、測定、評価の素地が整っていない。今後はCDMSEの概念を整理するとともに、作成された尺度の項目を精査し、それらの項目が進路選択自己効力尺度として妥当であるかどうか実証的に検討する必要がある。

2点目は職業成熟、進路選択自己効力、意思決定理論にもとづく介入プログラムの予測的妥当性の問題である。現

在のわが国の大学生を対象とした進路選択研究では、職業成熟、進路選択自己効力の高さが、望ましい進路選択につながっていることは明らかにされているものの、それが長期的に望ましい効果となるのかどうかは浦上(1994)を除いて明らかにされていない。また、意思決定理論に関わる実証研究においては、意思決定方略の学習に効果があることは示されているものの、その効果の検証はシミュレーション場面にとどまっており、現実の意思決定場面においても方略の学習が有効な効果を及ぼすかは検討されていない。今後は卒業後の縦断調査などを通じて、進路決定後の適応や社会的達成(昇進、給与など)の側面から、職業成熟、進路選択自己効力、介入プログラムの妥当性が検証される必要がある。

最後に、3つの理論を統合したカリキュラムを構築することの困難さに関わる問題である。大学でのキャリア教育は正課教育として位置づけられているものの、一般教養科目や専門科目とは別に、独自に展開されている。半澤(2010)が指摘するように学業に積極的に取り組むことが学生の職業成熟に影響をおよぼすのであれば、一般教養科目や専門科目とキャリア教育の架橋となるようなカリキュラムの構築が必要となるだろう。

本稿では進路選択に関わるキャリアの理論としてキャリア発達理論、意思決定理論、社会的認知理論の3つを取り上げ、それぞれの研究をレビューした後、3つの理論を関連づけてキャリア支援を行っていくことの重要性を指摘した。今後は海外で得られた大学生の進路選択に関わる知見をまとめ、本稿で得られた知見とすりあわせていくことが重要と考えられる。

註

- 1) 下位次元の定義および内容については、富永(2008b)に記載されている。

参考文献

- 安達智子(2001)。「大学生の進路発達過程 社会・認知的進路理論からの検討」『教育心理学研究』49(3)号, 326-336頁.
- 安達智子(2004)。「大学生のキャリア選択 その心理的背景と支援」『日本労働研究雑誌』533号, 12頁.
- 安達智子(2008)。「女子学生のキャリア意識 就業動機、キャリア探索との関連」『心理学研究』79(1)号, 27-34頁.
- 秋山史子(2013)。「大学生の進路選択に対する自己効力, 就業動機および職業未決定の関係(社会, ポスター発表)」『日本教育心理学会総会発表論文集』55号, 446頁.
- Bandura, A. (1977). Self-efficacy: toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84(2), 191.
- Betz, N. E. (2001). Career self-efficacy. *Contemporary Models in Vocational Psychology*, 55-77.
- Crites, J. O. (1984). Instruments for assessing career development. *NG Gysisers & Associates. Designing Careers*, 248-274.
- ノーマン, C. ガイバース編. (1987). 『進路設計』(日本進路指導学会訳) 日本進路指導協会.
- Gati, I. (1986). Making career decisions: A sequential elimination approach. *Journal of Counseling Psychology*, 33(4), 408.
- Gati, I., & Tal, S. (2008). Decision-making models and career guidance. In *International Handbook of Career Guidance* (pp. 157-185). Springer Netherlands.
- Gelatt, H. B. (1962). Decision-making: A conceptual frame of reference for counseling. *Journal of Counseling Psychology*, 9(3), 240.
- Hackett, G., & Betz, N. E. (1981). A self-efficacy approach to the development of women. *Journal of Vocational Behavior*, 18(3), 326-339.
- 半澤礼之(2010)。「大学生の学業行動と職業成熟の関連: 学業と職業の接続に対する意識という観点からの検討(研究発表C)」『日本青年心理学会大会発表論文集』18号, 55-56頁.
- 古市裕一(1995)。「青年の職業忌避的傾向とその関連要因についての検討」『進路指導研究』16号, 16-22頁.
- 古市裕一(2012)。「大学生の職業忌避的傾向と自己効力感および就業不安」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』151号, 43-50頁.

- 古市裕一・久尾敏子 (2007). 「青年の職業忌避的傾向と就業不安および進路決定効力感」『岡山大学教育学部研究集録』135(1)号, 1-7頁.
- 五十嵐敦 (2012). 「大学生のキャリア発達についての研究: 1~4年までの各学年の横断データの比較から」『福島大学総合教育研究センター紀要』12号, 27-34頁.
- 金城光 (2008). 「進路選択に対する自己効力と職業不決断・実際の進路決定行動との関連—大学4年生を対象とした性差からの検討」『キャリア教育研究』27号(1), 15-23頁.
- 菊池武剋 (2012). 「キャリア教育」『日本労働研究雑誌』621号, 50-53頁.
- 楠奥繁則 (2006a). 「自己効力論からみた大学生のインターンシップの効果に関する実証研究」『立命館経営学』44(5)号, 169-185頁.
- 楠奥繁則 (2006b). 「わが国の大学生における進路選択過程に対する自己効力研究の課題」『立命館経営学』45(1)号, 147-162頁.
- 楠奥繁則 (2009). 「大学生の進路選択セルフ・エフィカシー研究—Kiss-18からのアプローチ」『対人社会心理学研究』9号, 109-115頁.
- 松井賢二 (2009). 「大学におけるキャリア教育の効果」『教育実践総合研究』8号, 81-93頁.
- 松井賢二 (2012). 「大学生のキャリア成熟に関する縦断的研究(1)」『新潟大学教育学部研究紀要—人文・社会科学編』5(1)号, 21-26頁.
- 三宅幹子 (2008). 「P6-10 大学生の進路選択に対する自己効力感と対人関係能力 社会的スキルと被開示性の観点から (ポスター発表)」『日本パーソナリティ心理学会大会発表論文集』17号, 234-235頁.
- 文部科学省 (2004). 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 報告書」2014年8月28日検索, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801/002.htm
- 文部科学省 (2011). 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)」2014年8月28日検索, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm
- 森山廣美 (2007). 「大学におけるキャリア教育の検証 (序章)」『四天王寺国際仏教大学紀要』6号, 579-590頁.
- 永江誠 (1999). 「青年期の自立にかかわる諸問題 (5) 大学生のアパシー傾向と自我同一性および職業成熟」『福岡教育大学紀要—第4分冊 教職科編』48号, 281-289頁.
- 長岡大・松井賢二 (1999). 「大学生における進路選択に対する自己効力と進路成熟との関連」『進路指導研究』19号, 10-17頁.
- 長岡大・松井賢二・山田亮 (2001). 「大学生の進路選択に対する自己効力と進路(キャリア)成熟: 教育実習前後の比較を通して」『進路指導研究』20(2)号, 11-20頁.
- 岡田昌毅 (2003). 「第1章 ドナルド・スーパー—自己概念を中心としたキャリア発達」渡辺三枝子(編著)『キャリアの心理学—働く人の理解(発達理論と支援への展望)』ナカニシヤ出版, 1-22頁.
- 大江淳良 (2010). 「“キャリア〇〇”の氾濫と混乱(大学とキャリア教育)」『IDE』521号, 31-36頁.
- Parsons, F. (1909). *Choosing a vocation*. Houghton Mifflin.
- 坂柳恒夫 (1990). 「進路指導におけるキャリア発達の理論」『愛知教育大学研究報告』39号, 141-155頁.
- 坂柳恒夫 (1996). 「大学生のキャリア成熟に関する研究: キャリア・成熟尺度(CRS)の信頼性と妥当性の検討」『愛知教育大学教科教育センター研究報告』20号, 9-18頁.
- 坂柳恒夫 (2007). 「キャリア・カウンセリングの概念と理論」『愛知教育大学研究報告—教育科学』56号, 77-85頁.
- 下村英雄・堀洋道 (1994). 「大学生の職業選択における情報収集行動の検討」『筑波大学心理学研究』16号, 209-220頁.
- 下村英雄 (1996). 「大学生の職業選択における情報探索方略」『教育心理学研究』44(2)号, 145-155頁.
- 下村英雄 (1998). 「大学生の職業選択における決定方略学習の効果」『教育心理学研究』46(2)号, 193-202頁.
- 下村英雄 (2000). 「自己分析課題がコンピュータによる情報探索および進路選択に対する自己効力に与える影響」『進路指導研究』20(1)号, 9-20頁.
- 下村英雄 (2003). 「大学生の就職活動における就職関連情報の探索方略に関する研究」筑波大学大学院心理学研究科

博士論文.

- 下村英雄 (2013). 『成人キャリア発達とキャリアガイダンス—成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤—』労働政策研究・研修機構.
- Super, D. E. (1955). Dimensions and measurements of vocational maturity. *The Teachers College Record*, 57(3), 151-163.
- Super, D. E. (1957). *The psychology of careers*, New York: Harper & Row.
- 高良美樹・金城亮 (2001). 「インターンシップの経験が大学生の就業意識に及ぼす効果 職業レディネスおよび進路選択に対する自己効力感を中心として」『人間科学』8号, 39-57頁.
- Taylor, K. M., & Betz, N. E. (1983). Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22(1), 63-81.
- Taylor, K. M., & Popma, J. (1990). An examination of the relationships among career decision-making self-efficacy, career salience, locus of control, and vocational indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 37(1), 17-31.
- 富永美佐子 (2000). 「女子大学生の進路選択過程における自己効力」『進路指導研究』20(1)号, 21-31頁.
- 富永美佐子 (2008a). 「進路選択自己効力に関する研究の現状と課題」『キャリア教育研究』25(2)号, 97-111頁.
- 富永美佐子 (2008b). 「進路選択能力および進路選択自己効力が進路選択行動に与える影響高校生・大学生の発達差の検討」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』56(2)号, 163-167頁.
- 富安浩樹 (1997). 「大学生における進路決定自己効力と進路決定行動との関連」『発達心理学研究』8(1)号, 15-25頁.
- 浦上昌則 (1994). 「女子学生の学校から職場への移行期に関する研究『進路選択に対する自己効力』の影響」『青年心理学研究』6号, 40-49頁.
- 浦上昌則 (1995a). 「学生の進路選択に対する自己効力に関する研究」『名古屋大学教育学部紀要. 教育心理学科』42号, 115-126頁.
- 浦上昌則 (1995b). 「女子短期大学生の進路選択に対する自己効力と職業不決断 Taylor & Betz (1983) の追試的検討」『進路指導研究』16号, 40-45頁.
- 浦上昌則 (1996). 「『進路選択に対する自己効力』の育成に関する予備的研究 ワークブックを用いた育成法について」『進路指導研究』17(1)号, 17-27頁.
- 若林満・後藤宗理・鹿内啓子 (1983). 「職業成熟と職業選択の構造: 保育系, 看護系, 人文系女子短大生における自己概念と職業意識との関連」『名古屋大学教育学部紀要. 教育心理学科』30号, 63-98頁.
- 若林満・和田実・斎藤和志 (1987). 「教育学部新入生の進路決定過程に関する4年間の追跡的研究 (I)」『名古屋大学教育学部紀要. 教育心理学科』34号, 303-316頁.
- 谷田川ルミ (2012). 「戦後日本の大学におけるキャリア支援の歴史的展開」『名古屋高等教育研究』12号, 155-174頁.
- 吉田明子 (1987). 「進路決定における意思決定過程の学習の効果」『進路指導研究』8号, 1-6頁.